

四経連 第84回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成27年3月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(27年3月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用(毎年3月の定例調査)	11

調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、消費、新卒採用

アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に419社

回 答：267社(63.7%)

(2) 消費、マネーフロー、物流

ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など42社

調査期間

平成27年3月1日(日) ~ 3月10日(火)

1. 調査結果の概要

個人消費は、依然として消費税率引上げ後の買い控えが残っているものの、全体としては緩やかながら持ち直している。生産活動や輸出は持ち直しの動きが続き、企業業績も上向いている。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回12月調査の55%から61%に3四半期ぶりに増加するなど、経営者の景況感は改善している。

このように四国の景気は、一部に弱い動きが窺えるものの、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回12月調査の55%から61%に3四半期ぶりに増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が39%に減少するなど、経営者の景況感は改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(27年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(29%)が「減少」とする企業の割合(26%)を僅かに上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(27%)が「減少」とする企業の割合(14%)を7四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査(20%)とほぼ同じ21%にとどまるなど、過剰感が薄らいだ状況にある。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の26%から29%に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(27%)を3四半期ぶりに上回るなど、改善している。

設備投資は、26年度の投資額(実績見込)が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合(27%)が「減少」とする企業の割合(16%)を上回るなど、緩やかな持ち直しが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の14%から12%に減少し、良好な状況が続いている。

個人消費は、依然として消費税率引上げ後の買い控えが残っているものの、全体としては緩やかながら持ち直している。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けは住宅着工の減少を背景に主力の住宅ローンが低調なものの、企業向けが医療・福祉や太陽光発電関連、造船を中心に増加していることなどから、引き続き堅調に推移している。

物流(貨物輸送量)は、円安を背景に輸出品などで荷動きが増えているものの、セメントや住宅用資材が低調となるなど、全体としてはやや伸び悩んでいる。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

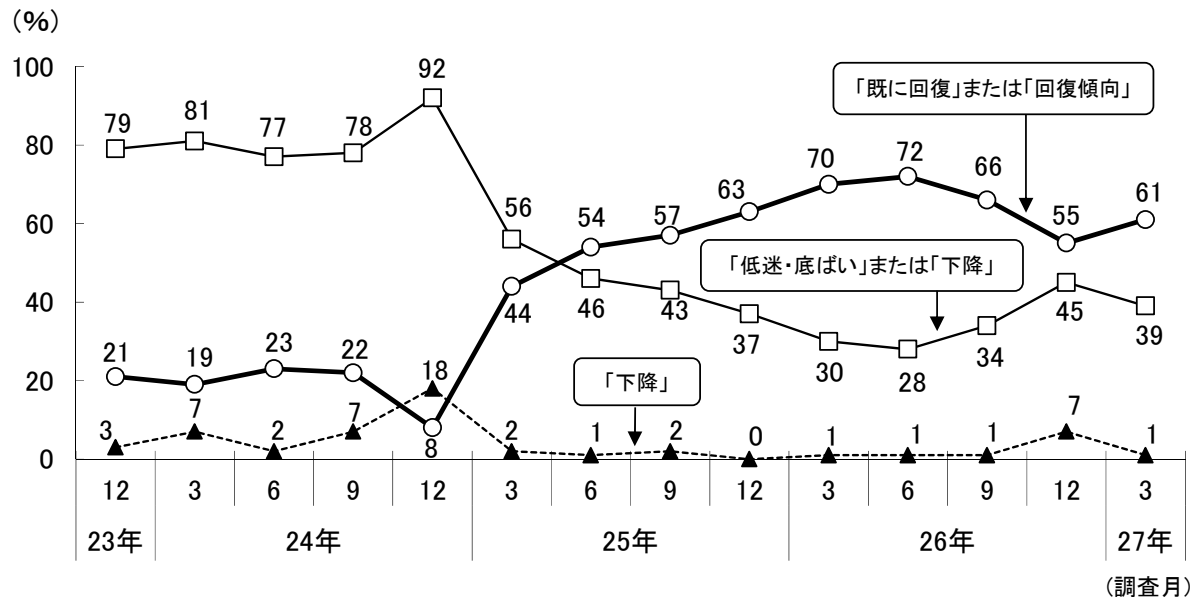
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の55%から61%に3四半期ぶりに増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が39%に減少するなど、経営者の景況感は改善している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	1	56	42	1
	非製造業	2	61	36	1
	計	1	60	38	1
		61		39	
前回 (12月)	製造業	0	52	41	7
	非製造業	1	55	37	7
	計	1	54	38	7
		55		45	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
		今回(3月)	69		1	68		67	2
前回(12月)	59	0	59	51	0	51	53	1	52

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（27年4～6月期）の景気については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が80%と多数を占めているものの、「良くなる」とみる企業の割合が18%となり、「悪くなる」とみる企業の割合は2%にとどまっている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査	製 造 業	11	87	2
	非 製 造 業	22	76	2
	計	18	80	2
前回12月調査	製 造 業	7	81	12
	非 製 造 業	19	73	8
	計	15	76	9

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（27年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（26%）を僅かに上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

来期（27年4～6月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（14%）を大きく上回るなど、持ち直しの動きが強まる見通しとなっている。

生産の現状

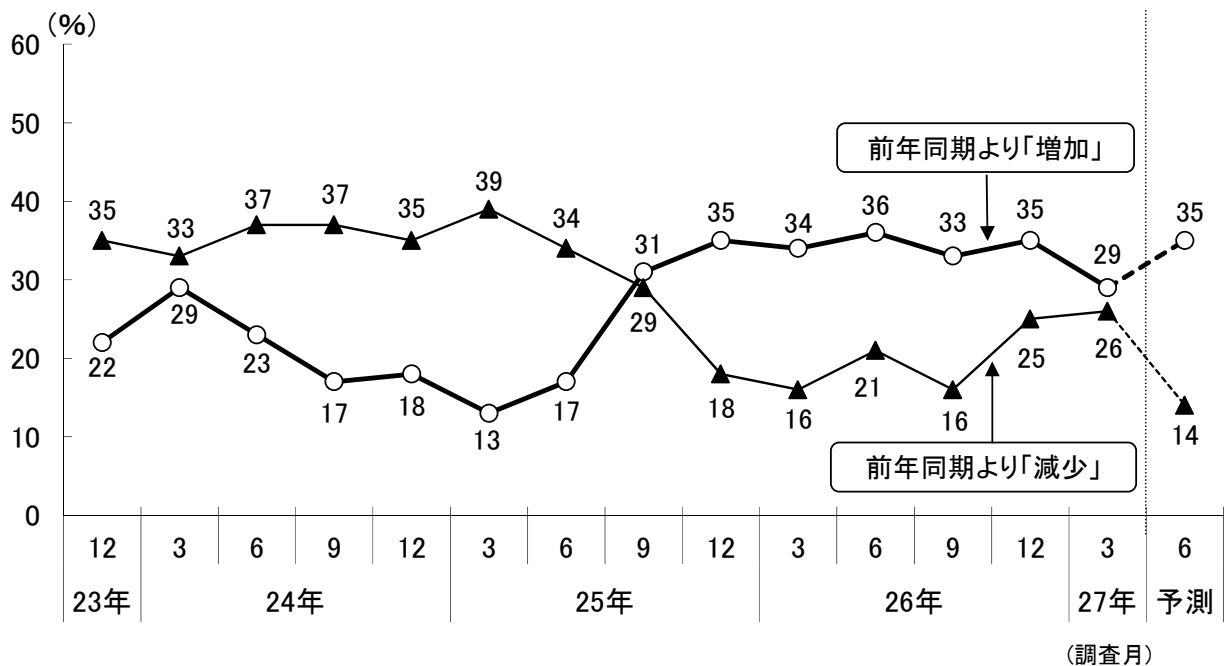
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (27年1～3月期)	29	45	26	20	61	19
前回12月調査 (26年10～12月期)	35	40	25	28	58	14

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：91社）

生産の先行き（27年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	35	51	14

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(27年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（14%）を7四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（27年4～6月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（13%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

輸出の現状

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (27年1～3月期)	27	59	14	20	76	4
前回12月調査 (26年10～12月期)	34	51	15	13	74	13

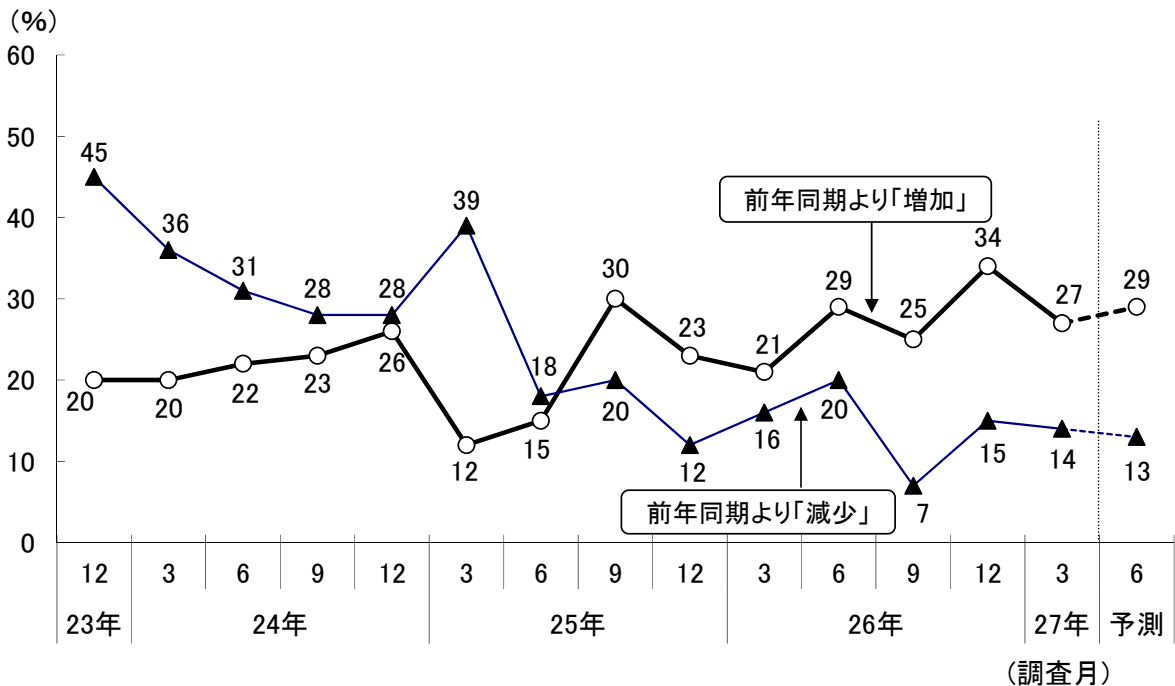
(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：49社）

輸出の先行き（27年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	29	58	13

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

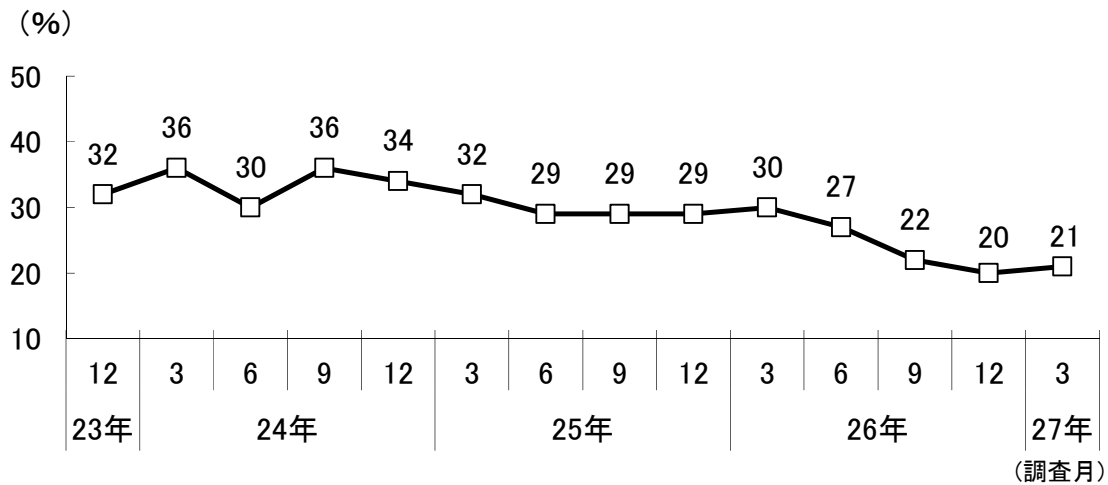
- 現在の在庫水準は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が79%を占める一方、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査（20%）とほぼ同じ21%にとどまるなど、在庫の過剰感が薄らいだ状況にある。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	2	19	69	10
	非製造業	4	15	77	4
	計	3	18	70	9
		21		79	
前回 (12月)	製造業	3	19	68	10
	非製造業	0	15	85	0
	計	2	18	73	7
		20		80	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数112社：製造業86社、非製造業26社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		17	22	33	28
非製造業		0	80	0	20
計		13	35	26	26

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の21%）

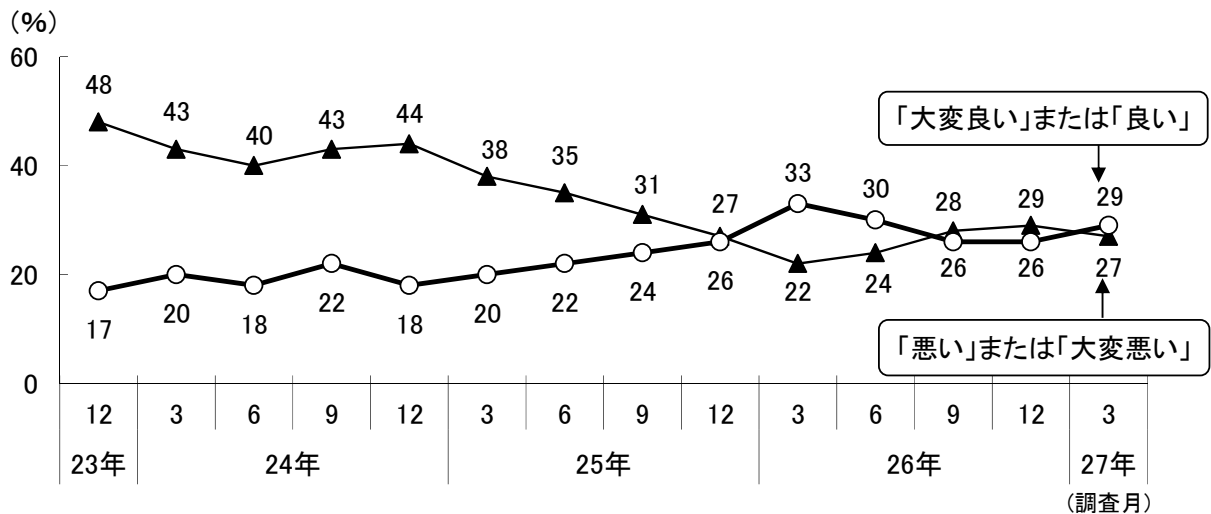
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の26%から29%に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（27%）を3四半期ぶりに上回るなど、企業業績は改善している。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	2	27	35	30	6
	非製造業	1	28	50	19	2
	計	1	28		23	4
		29		44	27	
前回 (12月)	製造業	3	32	32	28	5
	非製造業	0	21	52	26	1
	計	1	25		27	2
		26		45	29	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	27	51	22	33	35	32	28	44	28
前回(12月)	28	49	23	31	37	32	23	45	32

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	11	11	25	53
非製造業	7	8	29	56
計	9	9	27	55

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の71%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 26年度の投資額（実績見込）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が57%を占める一方、「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しが続いている。

27年度（計画）についても、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（14%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

26年度設備投資実績見込（25年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	32	15	17	50	18	13	5
	非製造業	25	12	13	61	14	3	11
	計	27	13	14	57	16	7	9
前回 (12月)	製造業	32	12	20	49	19	12	7
	非製造業	24	11	13	62	14	7	7
	計	27	12	15	57	16	9	7

27年度設備投資計画（26年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	33	17	16	48	19	11	8
	非製造業	30	14	16	59	11	6	5
	計	32	16	16	54	14	8	6

(参考) 目的別の27年度設備投資計画（26年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	25(24)	66(67)	9(9)	16(15)
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	17(16)	76(75)	7(9)	10(7)
能力増強投資	18(18)	72(70)	10(12)	8(6)
合理化・省力化投資	14(14)	78(78)	8(8)	6(6)
研究開発投資	8(6)	86(87)	6(7)	2(▲1)

(注) ()内の数字は26年度設備投資の25年度との比較

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の14%から12%※に減少し、雇用は良好な状況が続いている。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

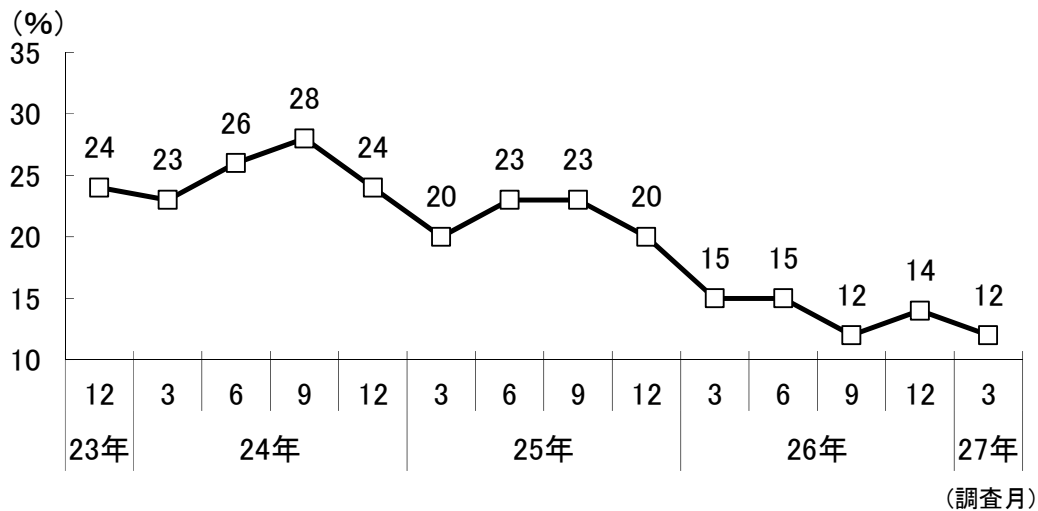
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回3月調査	製造業	14	86
	非製造業	10	90
	計	12	88
前回12月調査	製造業	14	86
	非製造業	14	86
	計	14	86

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数203社：製造業76社、非製造業127社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「適正」とする企業の割合が49%となる一方、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が45%に上っている。

人手の過不足の状況（今回新たに設問を追加）

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
製造業		5	40	47	8	0
非製造業		8	37	50	5	0
計		7	38		6	0
		45		49	6	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数203社：製造業76社、非製造業127社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、依然として消費税率引上げ後の買い控えが残っているものの、全体としては緩やかながら持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、中間層向け衣料品などが低調なものの、富裕層の購買意欲が堅調なほか、飲食料品や身の回り品（バッグ、靴等）などに売り場の改装や各種セールの効果が見られたことなどから、全体としては底堅く推移している。
- ・ **スーパー**は、日用品や衣料品は専門チェーン店との競合で低調なものの、主力の飲食料品で精肉や魚、惣菜などが伸びたほか、原材料高で商品単価が上昇していることもあり、売上高は比較的堅調に推移している。
- ・ **商店街**は、郊外型量販店との競合や消費税率引上げに伴う消費者の節約志向などから、衣料品店や飲食店をはじめ大半の店舗で低迷した状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、消費税率引上げ前に大幅増となった前年の水準は下回るものの、昨年末頃からの相次ぐ新型車投入の効果が出ており、特に軽自動車では27年度からの増税を控えた駆け込みも追い風となるなど、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **家電販売**は、冷蔵庫や洗濯機、エアコンを中心に、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動がみられ、太陽光発電システムやパソコンなども低調なことから、弱い動きとなっている。
- ・ **家具販売**は、消費税率引上げ前の駆け込みで伸びた前年を下回っているものの、来店客が戻りつつあり高額商品にも動きがあることから、緩やかに持ち直している。
- ・ **観光関連**は、団体客は全国会議や学会の開催が少ないこともあって低調なものの、観光やビジネスの個人客が増加し、円安などで外国人客も伸びていることから、比較的堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは消費税増税前の駆け込みに伴う住宅着工の減少を背景に主力の住宅ローンが低調なものの、企業向けが医療・福祉や太陽光発電関連、造船を中心に増加していることなどから、引き続き堅調に推移している。

⑨ 物流

- 物流は、円安を背景に輸出品などで荷動きは増えているものの、セメントや住宅用資材が低調となるなど、全体としてはやや伸び悩んでいる。

(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）

① 27年度（27年4月入社）の新卒採用

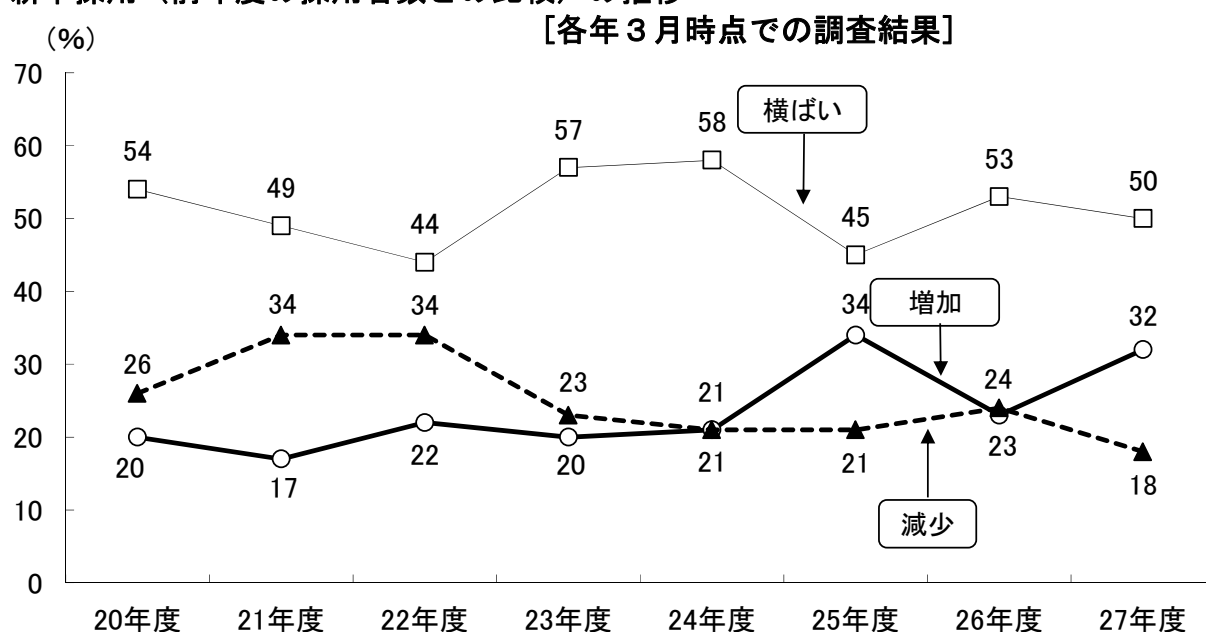
- 四国に本社を置く企業の27年度の新卒採用数は、前年より「増加」する企業の割合（32%）が、「減少」する企業の割合（18%）を上回っている。

27年度の新卒採用（26年度の採用者数との比較）

	（%）		
	増加	横ばい	減少
製造業	34	49	17
非製造業	31	51	18
計	32	50	18

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社）

新卒採用（前年度の採用者数との比較）の推移



- 新卒採用数が前年より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が69%で最も多く、次いで、「退職者が増加したため」44%、「業績の回復や事業拡大のため」39%の順となっている。

27年度の新卒採用が増加する理由（今回新たに設問を追加）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	69	71	69
退職者が増加したため	44	33	51
業績の回復や事業拡大のため	39	38	40
昨春の新卒採用が少なかったため	20	21	20
応募者に優秀な人材が多かったため	8	8	9
その他	2	4	0

（注）調査対象：27年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業（全回答企業の32%）

- 一方、新卒採用数が前年より減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」が33%で最も多く、次いで、「内定辞退者が予想を上回ったため」30%、「昨春の新卒採用が多かったため」21%の順となっている。

27年度の新卒採用が減少する理由（今回新たに設問を追加）

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	33	42	29
内定辞退者が予想を上回ったため	30	25	33
昨春の新卒採用が多かったため	21	25	19
退職者が減少したため	15	8	19
学生が大都市圏の企業に流れたため	12	8	14
業績や事業環境が悪化したため	12	8	14
省力化投資等で必要人員が減ったため	9	17	5
非正規社員（派遣・パート等）を増やしたため	6	8	5
その他	21	25	19

（注）調査対象：27年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業（全回答企業の18%）

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が73%、「採用できなかった」とする企業の割合が27%となっている。

27年度の新卒採用の充足度（今回新たに設問を追加）（%）

	予定した人数を概ね採用できた	予定した人数を採用できなかった
製造業	74	26
非製造業	72	28
計	73	27

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数168社）

② 28年度（28年4月入社）の新卒採用

- 28年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業が22%あるなかで、前年より「増加」とする企業の割合は21%となり、「減少」とする企業の割合（8%）を上回っている。

28年度の新卒採用の予定（27年度の採用者数との比較）

（%）

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	16	54	4	26
非製造業	25	45	10	20
計	21	49	8	22

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社）

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>